



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 群栄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4229 URL http://www.gunei-chemical.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有田 喜一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)瀧井 康雄 (TEL)027-353-1810
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,589	△8.5	2,058	53.7	2,151	38.9	1,362	11.6
27年3月期	27,955	5.5	1,339	△1.6	1,549	1.8	1,220	5.2
(注) 包括利益	28年3月期 210百万円 (△91.4%)		27年3月期 2,443百万円 (33.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	19.03	—	3.6	4.4	8.0
27年3月期	17.01	—	3.3	3.3	4.8
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 12百万円		27年3月期 11百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	48,806	38,868	77.1	531.63
27年3月期	48,018	39,394	79.3	531.01
(参考) 自己資本	28年3月期 37,641百万円		27年3月期 38,097百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,677	△1,813	1,856	11,242
27年3月期	3,307	△702	△765	8,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	431	35.3	1.2
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	428	31.5	1.1
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		28.3	

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成29年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の株式数を基に算出しております。

当該株式併合に関する詳細は、本日(平成28年5月13日)公表した「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	△5.4	1,100	△11.4	1,100	△13.2	800	△14.7	11.18
通期	25,600	0.0	2,100	2.0	2,200	2.2	1,500	10.1	20.96

平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合前の株式数を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	89,983,085株	27年3月期	89,983,085株
② 期末自己株式数	28年3月期	19,178,738株	27年3月期	18,236,931株
③ 期中平均株式数	28年3月期	71,565,275株	27年3月期	71,757,434株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,358	△8.8	1,801	26.0	1,988	13.8	1,363	△1.7
27年3月期	23,415	2.4	1,429	27.2	1,748	25.6	1,386	20.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	19.02	—
27年3月期	19.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	45,731		36,554		79.9	515.44		
27年3月期	44,186		36,704		83.1	510.81		

(参考) 自己資本 28年3月期 36,554百万円 27年3月期 36,704百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(有価証券関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が緩やかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しておりますが、輸出や生産面において中国をはじめとした新興国等の海外経済の減速に伴う影響を受け、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは、グループの更なる事業基盤の強化を図り、事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な事業活動を行ってまいりましたが、化学品事業及び食品事業で減収となり、当社グループの売上高は前年同期比8.5%減少の25,589百万円となりました。

利益面では、グループ全体で生産効率向上及びコスト削減の取り組みを実施し、また、設備等の償却負担の減少や在外子会社の利益面の改善等により、営業利益は前年同期比53.7%増加の2,058百万円、経常利益は前年同期比38.9%増加の2,151百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、食品事業製造設備の減損損失を特別損失に計上し、また前年同期において増益要因であった税効果会計の影響がなくなりましたが、営業利益の増加により11.6%増加の1,362百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、電子材料向け樹脂及び住宅関連向け樹脂、自動車関連向け樹脂、建設機械向け樹脂が需要低迷の影響を受け低調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比6.5%減少の19,785百万円となりました。利益面では、生産効率向上及びコスト削減の取り組みを実施し、また、設備等の償却負担の減少や在外子会社の利益面の改善等により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比57.1%増加の2,070百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、異性化糖等の各種飲料向けが伸び悩み、また、得意先の事業撤退等の事業環境の変化を受けた結果、売上高は前年同期比15.2%減少の5,560百万円となりました。利益面では、販売数量の減少等により、セグメント損失（営業損失）は170百万円（前年同期133百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

なお、食品事業では高付加価値製品「ピュアトース®」をはじめとした当社甘味料素材の拡販・用途開発を行うため、新組織「GCIプラザ」を発足し、活動を開始しております。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比1.1%増加の242百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.8%増加の157百万円となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、中国をはじめとした新興国の景気減速など、先行きは不透明な状況で推移すると予想されます。

このような経済環境に対応するため、当社グループは、グループの更なる事業基盤の強化を図り、事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な事業活動を行ってまいります。

以上により、次期（平成29年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高25,600百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は前連結会計年度末と比べ788百万円増加し、48,806百万円となりました。これは、主に銀行借入により現金及び預金が増加したことによります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,314百万円増加し、9,938百万円となりました。これは、主に銀行借入により借入金が増加したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ526百万円減少し、38,868百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,677百万円の収入と前連結会計年度に比べ630百万円の収入の減少となりました（前連結会計年度3,307百万円の収入）。これは、主に仕入債務の減少と、法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,813百万円の支出と前連結会計年度に比べ1,110百万円の支出の増加となりました（前連結会計年度702百万円の支出）。これは、主に投資有価証券の取得による支出の増加と、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,856百万円の収入と前連結会計年度に比べ2,622百万円の収入の増加となりました（前連結会計年度765百万円の支出）。これは、主に長期借入れによる収入の増加によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比2,624百万円（30.5%）増加し11,242百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	79.9	80.3	80.6	79.3	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	35.7	61.8	50.1	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.9	0.4	0.2	0.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.8	190.0	265.2	152.5	150.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり3円の間配当を実施し、期末配当につきましては1株当たり3円とし、年間配当6円とすることを予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では年間配当1株当たり6円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、糖化業界及びフェノール樹脂業界において豊かな創造力により独自のテクノロジーを築いてまいりました。企業コンセプトを「全社員の知恵を集結し、顧客価値を創造するGlobal Chemical Industry」とし、経営基盤の充実に力を注ぎ、地球環境との調和の中でグローバルに顧客満足の向上を目指し、顧客とともに繁栄することにより、より豊かで快適な未来社会づくりへの貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境に応じた経営効率の向上を図り、株主資本の効率的活用と収益性の観点から自己資本利益率（ROE）の向上と売上高営業利益率8%を目指すことを経営指標としております。

なお、当連結会計年度においては、ROE3.6%、売上高営業利益率8.0%でありました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激変する経営環境のなか、安定的な収益力の基盤を確立するため国際化に対応した設備投資及び技術開発のための先行投資を行ってまいりました。今後は、更に環境に配慮した、世界に通じる競争力のある新規製品の開発、事業化を行ってまいります。また、事業基盤を強化し、多様な人材の育成を図り、事業体制の効率化を進め、新しいビジネス価値の開発により、「収益性、成長性を備えた魅力あるG C Iグループ」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グローバルに顧客満足の向上を目指し、顧客とともに繁栄するため、下記の2点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 開発型企業への変革

新規製品上市率30%という中長期的目標のもと、研究開発力をバックボーンとして、当社の主力製品であるフェノール樹脂及び澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕及び蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品の川下材料分野への用途展開を推進してまいります。また、応用技術力を高め、製品の高付加価値化に挑戦するとともに、技術やノウハウを蓄積し、開発型企業として今後さらに研究開発活動の充実を図り、企業価値を高めてまいります。

(2) 経営の変革

取締役は、需要の変化及び市場動向の変化にも細心の注意を払い、経営会議等を通してより素早い意思決定ができる体制のもと企業経営を行っていくとともに、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めてまいります。

また、権限を委譲された執行役員により、責任の明確化を図り、世界に通用する競争力のある新規製品を開発していくとともに、事業化を推進してまいります。

さらには、変革する時代に挑戦する人材を育成するために、教育制度の再構築や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に推し進めていくとともに、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理体制を強化して持続的発展の基盤をつくり、意識改革と体質強化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,524	10,648
受取手形及び売掛金	7,842	6,842
有価証券	1,808	1,309
商品及び製品	2,333	2,138
仕掛品	44	54
原材料及び貯蔵品	889	814
繰延税金資産	254	175
その他	225	180
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,922	22,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,228	21,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,856	△15,232
建物及び構築物(純額)	6,371	6,095
機械装置及び運搬具	28,650	28,719
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,474	△26,126
機械装置及び運搬具(純額)	3,176	2,592
土地	7,969	7,969
リース資産	96	102
減価償却累計額及び減損損失累計額	△49	△66
リース資産(純額)	46	35
建設仮勘定	24	175
その他	2,710	2,762
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,364	△2,350
その他(純額)	346	411
有形固定資産合計	17,935	17,280
無形固定資産	15	17
投資その他の資産		
投資有価証券	8,125	7,973
繰延税金資産	13	170
その他	1,086	1,280
貸倒引当金	△81	△79
投資その他の資産合計	9,144	9,344
固定資産合計	27,096	26,643
資産合計	48,018	48,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,070	3,034
1年内返済予定の長期借入金	259	784
未払金	1,244	1,297
未払法人税等	441	161
賞与引当金	288	317
その他	98	98
流動負債合計	6,404	5,695
固定負債		
長期借入金	239	2,304
繰延税金負債	270	105
環境対策引当金	22	38
固定資産撤去引当金	21	21
退職給付に係る負債	1,197	1,301
その他	468	471
固定負債合計	2,219	4,243
負債合計	8,623	9,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	10,173	11,103
自己株式	△4,733	△5,013
株主資本合計	36,129	36,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	851
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	375	112
退職給付に係る調整累計額	△60	△102
その他の包括利益累計額合計	1,967	861
非支配株主持分	1,296	1,227
純資産合計	39,394	38,868
負債純資産合計	48,018	48,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,955	25,589
売上原価	23,282	20,194
売上総利益	4,672	5,394
販売費及び一般管理費	3,333	3,336
営業利益	1,339	2,058
営業外収益		
受取利息	58	56
受取配当金	79	96
持分法による投資利益	11	12
為替差益	55	—
その他	48	62
営業外収益合計	254	227
営業外費用		
支払利息	19	16
為替差損	—	75
その他	24	41
営業外費用合計	44	133
経常利益	1,549	2,151
特別利益		
投資有価証券売却益	253	65
会員権償還益	—	10
その他	21	0
特別利益合計	274	76
特別損失		
固定資産処分損	31	30
減損損失	443	※1 201
その他	—	14
特別損失合計	475	246
税金等調整前当期純利益	1,347	1,981
法人税、住民税及び事業税	566	426
法人税等調整額	△419	96
法人税等合計	147	523
当期純利益	1,200	1,458
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△20	96
親会社株主に帰属する当期純利益	1,220	1,362

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,200	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788	△802
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	420	△357
退職給付に係る調整額	17	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△43
その他の包括利益合計	1,242	△1,247
包括利益	2,443	210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,298	255
非支配株主に係る包括利益	145	△44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,689	9,416	△4,726	35,379
会計方針の変更による 累積的影響額			△32		△32
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,000	25,689	9,383	△4,726	35,346
当期変動額					
剰余金の配当			△431		△431
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,220		1,220
自己株式の取得				△6	△6
当期変動額合計	—	—	789	△6	783
当期末残高	5,000	25,689	10,173	△4,733	36,129

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	863	104	△77	1,223
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	863	104	△77	1,223
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	789	270	17	73
当期変動額合計	789	270	17	73
当期末残高	1,652	375	△60	1,296

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,689	10,173	△4,733	36,129
当期変動額					
剰余金の配当			△431		△431
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,362		1,362
自己株式の取得				△280	△280
自己株式の処分		0		0	0
当期変動額合計	—	0	930	△280	650
当期末残高	5,000	25,689	11,103	△5,013	36,780

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	1,652	—	375	△60	1,296
当期変動額					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△801	△0	△262	△42	△69
当期変動額合計	△801	△0	△262	△42	△69
当期末残高	851	△0	112	△102	1,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,347	1,981
減価償却費	1,497	1,313
減損損失	443	201
のれん償却額	7	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	105
受取利息及び受取配当金	△138	△153
支払利息	19	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△253	△65
売上債権の増減額 (△は増加)	△205	898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	170	215
仕入債務の増減額 (△は減少)	374	△988
その他	178	△354
小計	3,501	3,171
利息及び配当金の受取額	133	148
利息の支払額	△21	△17
法人税等の支払額	△306	△624
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,307	2,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300	700
有形固定資産の取得による支出	△707	△1,049
投資有価証券の取得による支出	△506	△2,412
投資有価証券の売却及び償還による収入	588	964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△377	—
その他	1	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702	△1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△259	△409
非支配株主からの払込みによる収入	—	16
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△278
配当金の支払額	△429	△429
非支配株主への配当金の支払額	△71	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765	1,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,828	2,624
現金及び現金同等物の期首残高	6,789	8,618
現金及び現金同等物の期末残高	8,618	11,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド

株式会社ビッグトレーディング

インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド

東北ユーロイド工業株式会社

(2) 非連結子会社の名称

カインール ヨーロッパ ゲーエムベア

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

ユニプラ株式会社

従来、持分法適用関連会社であったエイチエイ ファンドリー マテリアル（シャンハイ）カンパニー リミテッドについては、保有株式を売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

カインール ヨーロッパ ゲーエムベア

群栄興産株式会社

持分法を適用しない理由

いずれも小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については下記の方法によっております。

建物(建物附属設備は除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社については、主として見積り耐用年数による定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 環境対策引当金

PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

④ 固定資産撤去引当金

固定資産の撤去支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しており、それ以外のものについては、繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建借入金

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っており、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、変動相場を相殺するものと想定できるため、有効性の評価を省略しております。金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「租税公課」及び「特別利益」の「保険差益」については、それぞれ、営業外費用、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「租税公課」4百万円、「その他」19百万円は、「その他」24百万円として、「特別利益」に表示していた「保険差益」20百万円、「その他」0百万円は、「その他」21百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途 (場所)	種類	金額 (百万円)
食品製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	7
	機械装置等	194
	合計	201

当社グループは事業の関連性によりグルーピングしております。

食品事業の食品製造設備等の資産グループは、収益性の低下により帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能額まで減額し、当該減少価額201百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	1,700	1,714	14	1,100	1,113	13
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—	800	795	△4
合計	1,700	1,714	14	1,900	1,908	8

2 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	4,326	2,124	2,202	3,094	1,997	1,096
債券	1,728	1,684	44	2,439	2,390	48
小計	6,055	3,809	2,246	5,533	4,388	1,145
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	10	10	△0	116	140	△24
債券	204	204	△0	456	457	△0
その他	599	599	△0	299	299	△0
小計	815	815	△0	871	897	△25
合計	6,870	4,625	2,245	6,405	5,285	1,119

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	388	253	—	336	36	—
合計	388	253	—	336	36	—

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,158	6,556	239	27,955	—	27,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,158	6,556	239	27,955	—	27,955
セグメント利益又は損失(△)	1,317	△133	154	1,339	—	1,339
セグメント資産	27,333	3,630	2,292	33,257	14,760	48,018
その他の項目						
減価償却費	1,347	112	37	1,497	—	1,497
持分法適用会社への投資	436	—	—	436	5	441
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	686	228	84	999	—	999

(注) 1 セグメント資産の調整額14,760百万円には、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,785	5,560	242	25,589	—	25,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,785	5,560	242	25,589	—	25,589
セグメント利益又は損失(△)	2,070	△170	157	2,058	—	2,058
セグメント資産	25,346	3,282	2,250	30,879	17,927	48,806
その他の項目						
減価償却費	1,219	51	43	1,313	—	1,313
持分法適用会社への投資	300	—	—	300	5	305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	720	317	0	1,038	—	1,038

(注) 1 セグメント資産の調整額17,927百万円には、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
21,124	6,461	369	27,955

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,271	6,120	197	25,589

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
減損損失	—	443	—	443	—	443

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
減損損失	—	201	—	201	—	201

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
当期償却額	7	—	—	7	—	7
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	531.01円	531.63円
1株当たり当期純利益金額	17.01円	19.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。
 なお、当連結会計年度において、1株当たり情報に与える影響額はありません。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,220	1,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,220	1,362
普通株式の期中平均株式数(株)	71,757,434	71,565,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,604	9,614
受取手形	1,519	1,353
売掛金	5,253	4,763
有価証券	1,808	1,309
商品及び製品	1,989	1,958
仕掛品	34	52
原材料及び貯蔵品	537	540
繰延税金資産	247	182
その他	242	258
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,237	20,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,253	5,089
構築物	628	574
機械及び装置	1,793	1,525
車両運搬具	9	5
工具、器具及び備品	251	321
土地	7,647	7,647
リース資産	46	35
建設仮勘定	7	98
有形固定資産合計	15,637	15,297
無形固定資産	15	17
投資その他の資産		
投資有価証券	7,646	7,633
関係会社株式	1,445	1,360
長期貸付金	214	84
繰延税金資産	—	118
その他	1,069	1,265
貸倒引当金	△81	△79
投資その他の資産合計	10,295	10,384
固定資産合計	25,949	25,699
資産合計	44,186	45,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,292	2,793
1年内返済予定の長期借入金	259	784
未払金	1,199	1,267
未払法人税等	441	133
賞与引当金	278	307
その他	50	47
流動負債合計	5,522	5,334
固定負債		
長期借入金	239	2,304
繰延税金負債	195	—
退職給付引当金	1,041	1,089
環境対策引当金	15	26
その他	467	421
固定負債合計	1,959	3,842
負債合計	7,482	9,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	17,760	17,760
資本剰余金合計	25,688	25,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,069	10,001
利益剰余金合計	9,069	10,001
自己株式	△4,703	△4,982
株主資本合計	35,053	35,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,650	847
繰延ヘッジ損益	—	△0
評価・換算差額等合計	1,650	847
純資産合計	36,704	36,554
負債純資産合計	44,186	45,731

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,415	21,358
売上原価	19,068	16,601
売上総利益	4,346	4,756
販売費及び一般管理費	2,916	2,955
営業利益	1,429	1,801
営業外収益		
受取利息及び配当金	252	216
為替差益	55	—
その他	35	59
営業外収益合計	344	275
営業外費用		
支払利息	5	5
租税公課	3	8
為替差損	—	62
その他	17	11
営業外費用合計	26	87
経常利益	1,748	1,988
特別利益		
投資有価証券売却益	253	36
関係会社株式売却益	—	14
会員権償還益	—	10
その他	21	0
特別利益合計	274	60
特別損失		
固定資産処分損	31	30
減損損失	443	201
その他	—	3
特別損失合計	475	235
税引前当期純利益	1,546	1,813
法人税、住民税及び事業税	564	376
法人税等調整額	△403	74
法人税等合計	160	450
当期純利益	1,386	1,363

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金
当期首残高	5,000	7,927	17,760	8,147
会計方針の変更による 累積的影響額				△32
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,000	7,927	17,760	8,114
当期変動額				
剰余金の配当				△431
当期純利益				1,386
当期変動額合計	—	—	—	954
当期末残高	5,000	7,927	17,760	9,069

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	△4,698	34,136	861
会計方針の変更による 累積的影響額		△32	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△4,698	34,103	861
当期変動額			
剰余金の配当		△431	
当期純利益		1,386	
自己株式の取得	△4	△4	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			788
当期変動額合計	△4	950	788
当期末残高	△4,703	35,053	1,650

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	5,000	7,927	17,760	9,069
当期変動額				
剰余金の配当				△431
当期純利益				1,363
自己株式の処分			0	
当期変動額合計	—	—	0	932
当期末残高	5,000	7,927	17,760	10,001

	株主資本		評価・換算差額等	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	△4,703	35,053	1,650	—
当期変動額				
剰余金の配当		△431		
当期純利益		1,363		
自己株式の取得	△278	△278		
自己株式の処分	0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△802	△0
当期変動額合計	△278	653	△802	△0
当期末残高	△4,982	35,707	847	△0

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動(平成28年6月28日付予定)

代表取締役会長 有田 喜一
 (現 代表取締役社長)
 代表取締役社長 有田 喜一郎
 (現 代表取締役副社長)

② その他の役員の変動(平成28年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

常務取締役 吉村 正司
 (現 当社執行役員開発本部長兼開発センター長)
 取締役 岩淵 滋
 (現 三井化学株式会社常勤監査役、フクビ化学工業株式会社社外取締役)
 取締役 田村 正明

2. 退任予定取締役

取締役 古井戸 繁
 取締役 眞下 信夫

3. 新任監査役候補

監査役 二宮 茂明
 (現 株式会社群馬銀行取締役(非常勤)、一般財団法人群馬経済研究所代表理事・理事長)

4. 退任予定監査役

監査役 野口 禎一郎

(注) 1 新任取締役候補者 岩淵 滋氏及び田村 正明氏は社外取締役であります。

なお、岩淵 滋氏に関しては、平成28年6月に三井化学株式会社常勤監査役の退任を予定しております。

2 新任監査役候補者 二宮 茂明氏は社外監査役であります。

なお、二宮 茂明氏に関しては、平成28年6月に株式会社群馬銀行取締役(非常勤)及び一般財団法人群馬経済研究所代表理事・理事長の退任を予定しております。

(2) その他

① 過去の有価証券投資に対する民事提訴について

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏を被告として、損害賠償請求の民事訴訟を提起しております。

なお、横尾宣政氏については平成24年7月11日付で、羽田拓氏については平成24年12月4日付で、それぞれ訴状を東京地方裁判所に提出し、現在、係争中であります。